

株 主 各 位

大阪市北区西天満二丁目4番4号  
**積水樹脂株式会社**  
代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎

### 第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月28日（水曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区堂島浜一丁目3番1号  
ANAクラウンプラザホテル大阪 3階「万葉の間」
3. 目的事項  
報告事項 1. 第83期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件  
2. 会計監査人及び監査役会の第83期連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役9名選任の件  
第2号議案 監査役3名選任の件

#### 4. 議決権の行使についてのご案内

##### (1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成29年6月28日(水曜日)午後5時40分までに到着するようご返送ください。

##### (2) インターネットによる議決権行使の場合

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成29年6月28日(水曜日)午後5時40分までに賛否をご入力ください。なお、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いさせていただきます。詳細につきましては、33頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認ください。

##### (3) 書面及びインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットによる行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

#### 5. インターネット開示に関する事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sekisuijushi.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ①事業報告の「7. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他企業集団の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ③連結計算書類の「連結注記表」
- ④計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ⑤計算書類の「個別注記表」

#### 6. 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sekisuijushi.co.jp/>)に掲載させていただきます。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

## 事業報告

(平成28年4月 1日から)  
(平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が見られましたものの、為替や原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の動向や近隣諸国の情勢不安等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる2020年3月期を最終年度とする新たな「中期経営計画」(4ヵ年)を策定し、「基盤事業の進化と総合」「グローバル展開の拡大」「新規事業創出」などにより拡大基調を継続するための諸施策を推進しております。

国内におきましては、公共部門における事業環境の急激な変化に対応すべく民間部門へ経営資源を重点配分し新分野の開拓に取り組むとともに、当社グループの幅広い製品群などの“総合力”を発揮し新たな需要を創造するための地域密着型展示会「SJCグループフェア」を広島・名古屋・仙台にて開催し、住環境における騒音対策や工場の安全対策など、公共分野で培ってきた技術を活かして民間分野での課題解決のご提案を行うなど積極的な事業活動を進めました。また、原材料価格の変動に対応した戦略的購買を行うとともに生産性の向上によるコストダウンに取り組んでまいりました。

一方、海外におきましては、グローバル化に対して積極的に取り組むべくドイツ・デュッセルドルフで開催されました「Kメッセ2016(国際プラスチック・ゴム専門見本市)」、道路交通インフラの展示会「インタートラフィック・アムステルダム2016」に継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催されました建築・建材の展示会「Architect'16」に出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてまいりました。

当期の連結業績は、売上高は678億2千6百万円(前期比3.3%減)、営業利益は99億6百万円(前期比2.5%増)、経常利益は設立以来初めて100億円を超える101億9千8百万円(前期比3.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は65億7千6百万円(前期比3.9%増)となりました。

(前連結会計年度より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヵ月間の業績が反映されております。)

当期の期末配当金につきましては、4月26日開催の取締役会におきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、連結業績並びに配当性向等を勘案いたしまして普通配当18円に特別配当2円を加えた1株につき20円とさせていただきます。この結果、中間配当金18円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき38円(8期連続の増配)となり、連結配当性向としましては25.7%となりました。

各事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### <公共部門>

**交通・景観関連製品**：交通安全用品及び路面標示材は、高速道路の逆走防止対策や通学路・生活道路の安全対策に車線分離標「ポールコーン」並びに「ジスライン」が採用され順調に推移するとともに、鉄道分野への展開を強化しました。

また、遮熱性舗装が都市部のヒートアイランド対策として好評を博すとともに、コンクリート剥離防止対策用製品が構築物のメンテナンス工事増加を背景に売上伸長に寄与しました。一方、防護柵は、樹脂ネット防風・防雪柵が眺望性・景観性を評価され寒冷地にて採用となったものの、全国的に防護柵設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。また、防音壁はNEXCO・国土交通省物件の工事が繰り延べされ低調裡に推移しました。

**スポーツ施設関連製品**：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され学校や市民グラウンドなどに採用され大きく売上を伸ばし、また、リース会社と連携した小学校などの学校施設整備向けも売上増加に寄与しました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、市町村が管理する施設や企業の厚生施設向けに前年を上回る成績を収めるとともに、フィールドホッケー専用人工芝も東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとして公認ホッケー場に採用され好評を博しました。

#### <民間部門>

**住建関連製品**：メッシュフェンスは、物流施設外構への引き合いが増加しましたものの、太陽光発電施設物件減少の影響を受け前年を下回る実績となりました。防音めかくし扉は、住環境における騒音対策ニーズの高まりを受け保育園や商業施設に採用され大幅に売上伸長するとともに、自転車置場製品は、集合住宅向けに堅調な成績を収めました。

**人工木・建材関連製品**：人工木製品は、車道の一部を憩いの場とするパークレット事業の社会実験に「オレンジウッドデッキ」が神戸市にて採用されましたが、大型特注物件減少の影響等により売上減となりました。一方、装飾建材製品は、宿泊施設や商業施設の新規用途に採用され、前年並みに推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建て替えに伴う仮設資材用途に加え、小売店及び各種施設の内装材への展開等により順調な伸びを示しました。

**総合物流資材関連製品**：ストレッチ包装機は、人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動機・半自動機の製品が好評を博し大幅な売上伸長を示しましたほか、包材関連製品は、重梱包用バンドが帯鉄の代替品や輸出梱包向けに採用され売上を伸ばしました。一方、組立パイプシステム製品は、電機・電子分野における設備投資減少により前年を下回る成績に終わりました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル立上げ減少の影響を受け、売上は低調に推移しました。デジタルピッキングシステム製品は、OA周辺機器メーカー向けの大型物件や海外向けに採用され大きく売上を伸ばしました。

**アグリ関連製品**：園芸支柱は、国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばすとともに、農業支柱は、栽培ニーズに対応した製品提案が功を奏し、前年を上回る成績を収めました。

### 事業分野別売上高

期別 事業分野区分	第82期（前期）		第83期（当期）		前期比 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
公共部門	31,866百万円	45.4%	30,466百万円	44.9%	△4.4%
民間部門	38,256	54.6	37,359	55.1	△2.3
合計	70,123	100.0	67,826	100.0	△3.3

### (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は5億9千4百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

積水樹脂株式会社 各工場における生産設備の増強

積水樹脂プラメタル株式会社 アルミ樹脂積層複合板生産設備の増強

### (3) 資金調達の状況

当期につきましては、増資及び社債の発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、企業収益の改善が引き続き安定して推移すると思われるものの、個人消費には力強さが感じられず原材料価格の高騰や地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる「中期経営計画」の諸施策をスピードを上げて遂行してまいります。その一環として、国内におきましては、積水樹脂グループの“総合力”を最大限発揮するとともに次なる事業の基盤を早期に構築すべく本年4月1日付にて組織を再編いたしました。また、顧客ニーズに基づいた製品開発や生産性向上への設備投資などを積極的に行い、引き続き収益性を重視した事業活動に取り組んでまいります。

一方、海外におきましては、アジア・オセアニアと欧州に特化し、グローバル戦略・M&A戦略を強力に推し進め「経営ビジョン2020」の実現に向け、グループ一丸となって鋭意邁進してまいる所存であります。

また、当社は、昨年6月より社外役員比率を高め取締役会の監督機能強化に取り組んでおり、引き続きコーポレートガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

社会貢献活動としては、「公益財団法人交通遺児育英会」「国連生物多様性の10年日本委員会」などへの支援活動を継続し企業としての社会的責任を果たすとともに、社会的課題の解決に向けて減災・防災、交通災害や地球温暖化に対応した製品開発を強化するなどCSV（共有価値の創造）を積極的に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度 第80期	平成26年度 第81期	平成27年度 第82期	平成28年度 第83期(当期)
売上高(百万円)	69,801	68,052	70,123	67,826
経常利益(百万円)	9,778	9,456	9,878	10,198
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,912	6,209	6,328	6,576
1株当たり当期純利益(円)	133.07	139.76	142.45	148.04
総資産(百万円)	101,858	112,444	111,727	119,175
純資産(百万円)	71,896	80,530	83,262	89,208
自己資本当期純利益率 (ROE)(%)	8.7	8.3	7.9	7.7

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除)に基づき算出しております。

## (6) 重要な子会社等の状況及び企業結合等の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ス ペ ー シ ア 株 式 会 社	490百万円	100.00%	組立パイプシステム及び関連部材の製造・販売
積水樹脂商事株式会社	72百万円	100.00%	積水樹脂グループ製品等の販売、輸出入代行業務、損害保険代理業
エスジェイシー寿株式会社	60百万円	100.00%	道路標識の製造・施工・販売
積水樹脂産商株式会社	48百万円	100.00%	製版、印刷、製本並びに紙製品の製造・加工・販売
東北積水樹脂株式会社	40百万円	100.00%	交通安全資材の製造・加工・販売
宮崎積水樹脂株式会社	40百万円	100.00%	農園芸支柱・交通安全資材の加工
ロードエンタープライズ株式会社	40百万円	100.00%	道路標識の製造・施工・販売
サンエイポリマー株式会社	30百万円	100.00%	梱包用バンドの製造・販売
関東積水樹脂株式会社	30百万円	100.00%	標識、サイン製品の製造・施工・販売
セキスイジュンヨーロッパホールディングスB. V.	5,342千ユーロ	100.00%	欧州における持株会社
サミットストラッピングC o r p .	111,833千 <sup>アメリカン</sup> ・ <sup>ドル</sup> ・ <sup>ペソ</sup>	100.00%	梱包用バンドの製造・販売
無錫積水樹脂有限公司	2,536千 <sup>アメリカン</sup> ・ <sup>ドル</sup>	100.00%	梱包用バンドの製造・販売
積水樹脂キャップアイシステム株式会社	340百万円	99.85% (1.24%)	デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売
セキスイジュン(タイランド)Co.,Ltd.	200,000千 <sup>タイ</sup> ・ <sup>バーツ</sup>	90.00%	自動車部品関連製品の製造・加工・販売
積水樹脂プラメタル株式会社	489百万円	89.36% (0.21%)	金属・樹脂積層複合材の製造・販売
日本ライナー株式会社	100百万円	80.00%	交通安全関連工事の施工及び交通安全製品の開発・販売

- (注) 1. 出資比率欄の( )内は、当社子会社の有する出資比率を内数で示しております。  
 2. 平成29年3月30日にスぺーシア株式会社の株式を追加取得し、当社の100%子会社といたしました。



## ② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本興業株式会社	2,019百万円	22.52%	コンクリート二次製品の製造・販売
近藤化学工業株式会社	30百万円	40.00%	合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売

## ③ 重要な企業結合等の状況

当社の連結子会社は上記重要な子会社16社を含む28社、持分法適用会社は上記日本興業株式会社及び近藤化学工業株式会社の2社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは創立以来「プラスチックと金属・繊維その他の物質とを結びつけて、新しい価値を創造する」という経営理念のもとに、独自の技術力によって特色ある製品の事業化をはかっております。

事業分野区分	主要営業品目	
公共部門	交通・景観 関連製品	路面標示材、遮熱性舗装、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯等
	スポーツ施設 関連製品	人工芝（校庭、サッカー・フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス）、人工芝フィールド高速排水システム等
民間部門	住関連 建製製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場等
	人工木・建材 関連製品	人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等
	総物流資材 関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等
	アグリ 関連製品	農業資材、施設園芸資材、獣害対策資材等



## (8) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

本 社：大阪市北区西天満二丁目4番4号  
東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号  
支 店：関東支店 (東京都港区)  
近畿・北陸支店 (大阪市)  
中部支店 (名古屋市)  
九州支店 (福岡市)  
東北支店 (宮城県柴田郡柴田町)  
中国・四国支店 (広島市)  
工 場：滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)  
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)  
広島東城工場 (広島県庄原市)  
石川工場 (石川県能美市)  
研 究 所：技術研究所 (滋賀県蒲生郡竜王町)

### ② 主要な子会社の事業所

スパーシア株式会社 (滋賀県湖南市)  
積水樹脂商事株式会社 (大阪市)  
エスジェイシー寿株式会社 (三重県伊勢市)  
積水樹脂産商株式会社 (大阪市)  
東北積水樹脂株式会社 (宮城県柴田郡柴田町)  
宮崎積水樹脂株式会社 (宮崎県都城市)  
ロードエンタープライズ株式会社 (鹿児島県鹿児島市)  
サンエイポリマー株式会社 (山口県岩国市)  
関東積水樹脂株式会社 (群馬県前橋市)  
セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V. (オランダ ルールモンド市)  
サミットストラッピングC o r p . (フィリピン カランバ市)  
無錫積水樹脂有限公司 (中国 江蘇省無錫市)  
積水樹脂キャップアイシステム株式会社 (東京都港区)  
セキスイジュシ(タイランド)C o . , L t d . (タイ チョンブリ県)  
積水樹脂プラメタル株式会社 (長野県上伊那郡辰野町)  
日本ライナー株式会社 (東京都江東区)

(9) 従業員の状況

事業分野区分	従業員数	前期末比増減
公共部門	490名	7名減
民間部門	832名	3名減
全社（共通）	78名	1名減
合計	1,400名	11名減

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	600百万円
農林中央金庫	350百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	250百万円
株式会社三井住友銀行	200百万円
株式会社みずほ銀行	200百万円
株式会社滋賀銀行	100百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 128,380,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 47,313,598株  |
| (3) 単元株式数      | 100株         |
| (4) 株主数        | 2,988名       |
| (5) 大株主(上位10名) |              |

株主名	持株数	持株比率
積水化学工業株式会社	10,570千株	23.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,426	5.45
第一生命保険株式会社	1,333	3.00
積水化成工業株式会社	1,266	2.85
積水ハウス株式会社	991	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	804	1.81
樹栄会持株会	713	1.60
タキロン株式会社	620	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	595	1.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	581	1.31

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,817,045株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 平成28年5月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年5月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数の等	株券等保有割合
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,332千株	4.93%

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
福 井 彌一郎	代表取締役会長	C E O	セキスイジュシヨーロッパホールディングスB. V. 代表取締役会長 東北積水樹脂株式会社取締役会長 セキスイジュシ(タイランド) Co., Ltd. 取締役会長 積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長
馬 場 浩 志	代表取締役社長	COO(兼)社長執行役員 管理部門管掌	
浜 田 潤	取 締 役	常務執行役員 事業本部管掌(兼)住 建・産業事業本部長	
涌 井 史 郎	取 締 役		学校法人五島育英会 東京都市大学特別教授 岐阜県立森林文化アカデミー学長 学校法人中部大学 中部高等学術研究所客員教授 学校法人愛知学院 愛知学院大学客員教授 積水ハウス株式会社社外取締役
榊 田 和 彦	取 締 役		株式会社UACJ 名誉顧問 TOTO株式会社社外取締役 株式会社CKサンエツ社外取締役
入 江 梅 雄※	取 締 役		日新製鋼株式会社顧問
柴 沼 豊	取 締 役	執行役員 新事業創出・特販担当 (兼)マーケティング部担当 (兼)新事業推進部担当	ロードエンタープライズ株式会社取締役会長
林 和 良	取 締 役	執行役員 生産部門担当 滋賀工場長	
小 山 智 久※	取 締 役	執行役員 都市環境事業本部長	

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
渡邊 宣明	常勤監査役		
河原林 隆	常勤監査役		日本興業株式会社社外監査役
後藤 高志※	監査役		積水化学工業株式会社常勤監査役 東京セキスイハイム株式会社監査役 積水ホームテクノ株式会社監査役
佐々木 茂夫	監査役		弁護士法人御堂筋法律事務所客員弁護士 岩井コスモ証券株式会社社外取締役
大仲 土和※	監査役		学校法人関西大学 関西大学大学院法務研究科教授 弁護士法人あしのは法律事務所代表社員弁護士

(注) 1. 平成28年6月29日付で次の取締役及び監査役が退任いたしました。

取締役 山田 俊彦

取締役 稲葉 佳正

監査役 松永 隆善

- 表※印の各氏は平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
- 取締役涌井史郎、榊田和彦、入江梅雄の各氏は、社外取締役であります。
- 監査役後藤高志、佐々木茂夫、大仲土和の各氏は、社外監査役であります。
- 当社は、取締役涌井史郎、榊田和彦、入江梅雄の各氏と監査役佐々木茂夫、大仲土和の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- 監査役河原林隆氏は、当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しており上記のほか取締役を兼務していない執行役員が11名(平成29年3月31日現在)おります。

(事業年度末日後の異動)

次のとおり取締役の担当の異動を行いました。

・平成29年4月1日付

氏名	地位	異動後の担当等
馬場 浩志	代表取締役社長	COO(兼)社長執行役員 開発・製造部門管掌
浜田 潤	取締役	常務執行役員 事業本部長
柴 沼 豊	取締役	執行役員 事業本部副本部長(兼)新規事業推進部長 (兼)マーケティング部担当
小山 智久	取締役	執行役員 事業本部 交通・景観事業部長

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取締役	11名	187百万円
監査役	6名	47百万円
合 計	17名	235百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員7名に対する報酬等の総額は45百万円であります。  
2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。  
3. 取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議及び平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会決議<取締役 年額400百万円以内(うち社外取締役分400百万円以内)、監査役 年額60百万円以内>に基づき支給しております。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役涌井史郎、榊田和彦、入江梅雄の各氏並びに社外監査役後藤高志、佐々木茂夫、大仲土和の各氏と締結しておりますが、概要は以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役涌井史郎氏は、学校法人五島育英会 東京都市大学特別教授、岐阜県立森林文化アカデミー学長、学校法人中部大学 中部高等学術研究所客員教授、学校法人愛知学院 愛知学院大学客員教授、積水ハウス株式会社の社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な関係はありません。

取締役榊田和彦氏は、株式会社UACJの名誉顧問、TOTO株式会社、株式会社CKサンエツの社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な関係はありません。

取締役入江梅雄氏は、日新製鋼株式会社の顧問であります。当社と兼務先との間には特別な関係はありません。

監査役後藤高志氏は、積水化学工業株式会社、東京セキスイハイム株式会社、積水ホームテクノ株式会社の監査役であります。当社と兼務先との間には特別な関係はありません。

監査役佐々木茂夫氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所客員弁護士、岩井コスモ証券株式会社の社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な関係はありません。

監査役大仲土和氏は、学校法人関西大学 関西大学大学院法務研究科教授、弁護士法人あしのは法律事務所代表社員弁護士であります。当社と兼務先との間には特別な関係はありません。

## ② 当期における主な活動状況

氏名	区分	主な活動状況
涌井 史郎	社外取締役	当期開催の取締役会13回のうち12回に出席し、環境関連事業等についての専門的見地に加えて、大学教授や他の会社の役員としての幅広い知見から議案全般の審議につき有益な発言を適宜行っております。
榊田 和彦	社外取締役	当期開催の取締役会13回全てに出席し、住友軽金属工業株式会社（現株式会社UACJ）の代表取締役社長・会長を歴任され（現同社名誉顧問）、その豊富な経営経験から議案全般の審議につき有益な発言を適宜行っております。
入江 梅雄	社外取締役	昨年6月に取締役就任以降開催された取締役会10回全てに出席し、日新製鋼株式会社の代表取締役副社長執行役員を歴任され（現同社顧問）その豊富な経営経験から議案全般の審議につき有益な発言を適宜行っております。
後藤 高志	社外監査役	昨年6月に監査役就任以降開催された取締役会10回のうち9回に、監査役会7回のうち6回に出席し、積水化学工業株式会社で法務部長・執行役員及び監査役を歴任されその豊富な知見から助言・提言を適宜行っております。
佐々木 茂夫	社外監査役	当期開催の取締役会13回全てに、監査役会10回全てに出席し、意思決定の適法性を確保するため、法曹界における豊富な知見から助言・提言を適宜行っております。
大仲 土和	社外監査役	昨年6月に監査役就任以降開催された取締役会10回全てに、監査役会7回全てに出席し、意思決定の適法性を確保するため、法曹界における豊富な知見から助言・提言を適宜行っております。



## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

大手前監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	35百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役会全員の同意により解任するほか、監査役会は会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提出いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向27%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

---

(注) 本事業報告の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>70,407</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,591</b>
現金及び預金	33,463	支払手形及び買掛金	15,454
受取手形及び売掛金	27,464	短期借入金	1,750
たな卸資産	7,313	未払金	1,303
繰延税金資産	525	未払法人税等	2,122
その他	1,683	賞与引当金	865
貸倒引当金	△ 42	役員賞与引当金	110
		その他	3,986
<b>固定資産</b>	<b>48,767</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,374</b>
<u>有形固定資産</u>	<u>15,341</u>	役員退職慰勞引当金	94
建物及び構築物	4,750	退職給付に係る負債	2,769
機械装置及び運搬具	2,826	繰延税金負債	1,387
土地	7,389	その他	122
その他	375	<b>負債合計</b>	<b>29,966</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>163</b>	(純資産の部)	
<u>投資その他の資産</u>	<u>33,262</u>	<b>株主資本</b>	<b>84,131</b>
投資有価証券	14,563	資本金	12,334
繰延税金資産	209	資本剰余金	13,213
その他	18,638	利益剰余金	60,545
貸倒引当金	△ 148	自己株式	△1,962
		その他の包括利益累計額	4,007
		その他有価証券評価差額金	4,149
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		為替換算調整勘定	19
		退職給付に係る調整累計額	△ 161
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,069</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>89,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,175</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,175</b>

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		67,826
売上原価		46,426
売上総利益		21,399
販売費及び一般管理費		11,493
営業利益		9,906
営業外収益		531
受取利息	86	
受取配当金	216	
持分法による投資利益 その他	91 137	
営業外費用		239
支払利息 その他	91 148	
経常利益		10,198
特別利益		208
投資有価証券売却益	165	
関係会社清算益	43	
特別損失		
関係会社株式評価損 減損損失 固定資産売却及び除却損	239 175 51	
税金等調整前当期純利益		9,940
法人税、住民税及び事業税		3,237
法人税等調整額		△ 66
当期純利益		6,769
非支配株主に帰属する当期純利益		192
親会社株主に帰属する当期純利益		6,576

(注) 連結計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>57,583</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,598</b>
現金及び預金	29,647	支払手形	4,206
受取手形	9,245	買掛金	6,508
売掛金	12,433	未払金	1,429
製品及び商品	1,985	未払消費税等	358
原材料及び貯蔵品	1,873	未払法人税等	1,511
仕掛品	373	預り金	10,996
未収入金	1,586	賞与引当金	339
短期貸付金	40	役員賞与引当金	90
繰延税金資産	270	その他の	159
その他の	137	<b>固定負債</b>	<b>3,443</b>
貸倒引当金	△ 10	繰延税金負債	1,385
		退職給付引当金	1,946
		その他の	110
<b>固定資産</b>	<b>48,947</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,041</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,363</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建築物	2,564	<b>株主資本</b>	<b>73,333</b>
構築物	266	<b>資本金</b>	<b>12,334</b>
機械装置	1,529	<b>資本剰余金</b>	<b>13,179</b>
車両運搬具	22	資本準備金	13,119
工具器具備品	251	その他資本剰余金	59
土地	5,720	<b>利益剰余金</b>	<b>49,747</b>
建設仮勘定	8	利益準備金	957
		その他利益剰余金	48,789
<b>無形固定資産</b>	<b>71</b>	固定資産圧縮積立金	635
ソフトウェア	56	別途積立金	8,500
その他の	15	繰越利益剰余金	39,653
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,512</b>	<b>自己株式</b>	<b>△1,928</b>
投資有価証券	10,705	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,155</b>
関係会社株	9,122	その他有価証券評価差額金	4,155
関係会社出資金	295	繰延ヘッジ損益	△ 0
長期貸付金	154	<b>純資産合計</b>	<b>77,488</b>
その他の	18,369	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>106,530</b>
貸倒引当金	△ 134		
<b>資産合計</b>	<b>106,530</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		46,773
売 上 原 価		32,033
売 上 総 利 益		14,740
販売費及び一般管理費		7,963
営 業 利 益		6,776
営 業 外 収 益		1,262
受取利息及び配当金	866	
雑 益	396	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	78	
雑 損	211	290
経 常 利 益		7,748
特 別 利 益		129
関係会社清算益	69	
投資有価証券売却益	59	
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	167	
減 損 損 失	80	
固定資産売却及び除却損	42	
関係会社出資金評価損	31	321
税引前当期純利益		7,556
法人税、住民税及び事業税		2,190
法 人 税 等 調 整 額		10
当 期 純 利 益		5,355

(注) 計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 枅 矢 晋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、積水樹脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 枅 矢 晋 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、積水樹脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

## 積水樹脂株式会社 監査役会

常勤監査役 渡 邊 宣 明 ㊟

常勤監査役 河原林 隆 ㊟

社外監査役 後 藤 高 志 ㊟

社外監査役 佐々木 茂 夫 ㊟

社外監査役 大 仲 土 和 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(9名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	ふく い や いちろう 福 井 彌 一 郎 (昭和21年11月10日生)	昭和40年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 当社執行役員 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社社長執行役員 平成28年4月 当社代表取締役会長(兼)CEO(現任)  (重要な兼職の状況) ・セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.代表取締役会長 ・東北積水樹脂株式会社取締役会長 ・セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.取締役会長 ・積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長	171,740株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 代表取締役会長兼CEOとして、強いリーダーシップをもって当社及び当社グループの経営を牽引し企業価値向上に貢献しております。当社及び当社グループ事業における豊富な経験と経営全般にわたる見識を有していることから、取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
2	ば ば ひろ し <b>馬 場 浩 志</b> (昭和38年5月30日生)	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長(兼)副社長執行役員 平成28年4月 当社代表取締役社長(兼)COO(兼)社長 執行役員(現任)	40,200株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b>            主として事業部門・開発部門の業務に携わり、平成27年より管理部門を管掌し、現在は代表取締役社長兼COOとして高い経営執行能力を発揮しております。当社事業における豊富な経験と経営全般にわたる見識を有していることから、取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>			
3	はま だ じゅん <b>浜 田 潤</b> (昭和35年12月1日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成21年4月 積水樹脂産商株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社執行役員 平成24年7月 積水樹脂商事株式会社専務取締役 平成25年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 当社常務執行役員(現任) 平成29年4月 当社事業本部長(現任)	14,600株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b>            主として民間部門の事業に携わるとともに当社グループ会社の代表者等を歴任し、現在は取締役兼常務執行役員として、事業本部長の職務を遂行しております。これらの豊富な経験と知見を有していることを踏まえ、取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	わく い し ろう <b>涌 井 史 郎</b> (昭和20年11月22日生)	昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立 代表取締役社長 平成14年6月 同社相談役 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 学校法人五島育英会 東京都市大学教授 平成23年4月 学校法人中部大学 中部高等学術研究所客員教授 (現任) 平成25年4月 岐阜県立森林文化アカデミー学長 (現任) 平成26年4月 積水ハウス株式会社社外取締役 (現任) 平成28年4月 学校法人五島育英会 東京都市大学特別教授 (現任) 学校法人愛知学院 愛知学院大学客員教授 (現任)  (重要な兼職の状況) ・学校法人五島育英会 東京都市大学特別教授 ・岐阜県立森林文化アカデミー学長 ・学校法人中部大学 中部高等学術研究所客員教授 ・学校法人愛知学院 愛知学院大学客員教授 ・積水ハウス株式会社社外取締役	0株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 大学の特別教授として環境関連事業分野の専門的知見を基礎に、他の会社の役員としての幅広い知見から、当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
5	ます だ かず ひこ <b>栞 田 和 彦</b> (昭和17年4月24日生)	昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社(現株式会社UACJ)入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役会長 平成21年6月 サンエツ金属株式会社(現株式会社CKサンエツ)社外取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成25年10月 株式会社UACJ相談役 平成26年6月 TOTO株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 株式会社UACJ名誉顧問(現任)  (重要な兼職の状況) ・株式会社UACJ名誉顧問 ・TOTO株式会社社外取締役 ・株式会社CKサンエツ社外取締役	0株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 住友軽金属工業株式会社(現株式会社UACJ)の代表取締役社長・会長を歴任され、その豊富な経営経験から当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。			
6	いり え うめ お <b>入 江 梅 雄</b> (昭和24年1月27日生)	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 日新総合建材株式会社代表取締役社長 平成19年4月 日新製鋼株式会社常務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成27年4月 同社取締役(社長付) 平成27年6月 同社常任顧問 平成28年6月 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)  (重要な兼職の状況) ・日新製鋼株式会社顧問	0株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 日新製鋼株式会社の代表取締役副社長執行役員を経験されるなど、その豊富な経営経験から当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
7	しほ ぬま ゆたか <b>柴 沼 豊</b> (昭和35年1月14日生)	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社執行役員(現任) 平成29年4月 当社事業本部副本部長(兼)新規事業推進 部長(兼)マーケティング部担当(現任)  (重要な兼職の状況) ・ロードエンタープライズ株式会社取締役会長	11,800株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 主として公共部門の事業に携わり、現在は取締役兼執行役員として、事業本部副本部長・新規事業推進などの職務を遂行しております。これらの豊富な経験と知見を有していることを踏まえ、取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。			
8	はやし かず よし <b>林 和 良</b> (昭和26年8月23日生)	昭和49年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 積水樹脂プラメタル株式会社取締役専務執行役員 平成27年4月 当社執行役員 生産部門担当 滋賀工場長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	7,700株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 主として生産部門の業務に携わるとともに国内外の当社グループ会社の役員を歴任し、現在は取締役兼執行役員として、生産部門担当の職務を遂行しております。これらの豊富な経験と知見を有していることを踏まえ、取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。			



候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
9	さきき えいじ 佐々木 英 至 (昭和41年2月16日生) (新任)	平成元年3月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員 平成28年1月 当社経営企画部長(現任) 平成28年4月 当社管理部門副管掌 平成29年4月 当社執行役員 管理部門管掌(現任)	8,100株
	<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>公共部門の営業や事業部を経て、購買・経営企画などの管理部門の業務に携わるとともに、現在は執行役員として、管理部門管掌の職務を遂行しております。これらの豊富な経験と知見を有していることを踏まえ、取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>		

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者涌井史郎氏は社外取締役候補者であり、当社社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって通算5年9ヶ月となります。  
当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 取締役候補者榊田和彦氏は社外取締役候補者であり、当社社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって7年となります。  
当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役候補者入江梅雄氏は社外取締役候補者であり、当社社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。  
当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 当社は、社外取締役候補者の涌井史郎氏、榊田和彦氏、入江梅雄氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であり、涌井史郎氏、榊田和彦氏、入江梅雄氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役河原林隆氏は任期が満了となり、また、監査役渡邊宣明氏、後藤高志氏は辞任されますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	かわらばやし たかし 河原林 隆 (昭和24年11月7日生)	昭和47年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)  (重要な兼職の状況) ・日本興業株式会社社外監査役 (平成29年6月 退任予定)	7,000株
【監査役候補者とした理由】 主として経理部門や営業管理部門の業務に携わり、現在は常勤監査役としての職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験と知見を有していることを踏まえ、監査役として適任であると判断し、監査役候補者いたしました。			
2	はや かわ なお き 早 川 直 樹 (昭和26年3月26日生) (新 任)	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社総務部長 平成20年2月 株式会社エスジェイシー・ヒューマンアクト代表取締役社長 平成21年7月 積水樹脂商事株式会社常務取締役(現任)  (平成29年6月 同社取締役退任予定)	11,000株
【監査役候補者とした理由】 主として総務部門の業務に携わるとともに当社グループ会社の代表者等を歴任し、現在は当社グループ会社の常務取締役としての職務を遂行しております。これらの豊富な経験と知見を有していることを踏まえ、監査役として適任であると判断し、監査役候補者いたしました。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	なが めま もり とし <b>長 沼 守 俊</b> (昭和34年3月18日生) (新任)	昭和57年4月 積水化学工業株式会社入社 平成15年10月 同社高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成18年10月 積水フィルム株式会社取締役 平成21年4月 積水化学工業株式会社経営管理部経理グループ長 平成22年10月 同社経営管理部長 平成27年4月 同社執行役員 平成29年4月 同社常勤顧問(現任)  (平成29年6月 同社常勤監査役就任予定)	0株
<b>【監査役候補者とした理由】</b> 積水化学工業株式会社で執行役員・経営管理部長を経験されております。これらの豊富な経験と知見を有していることを踏まえ、当社の社外監査役として適任であると判断し、社外監査役候補者といたしました。			

- (注)
1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  2. 監査役候補者長沼守俊氏は社外監査役候補者であります。
  3. 社外監査役候補者の長沼守俊氏が監査役に選任された場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度は同法第425条第1項各号に定める金額の合計であります。

以 上

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### (1) 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）  
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成29年6月28日（水曜日）の午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### (2) インターネットによる議決権行使方法について

- ① 議決権行使ウェブサイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

<p>システム等に関するお問い合わせ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク） 電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）</p>
---

MEMO

MEMO

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区堂島浜一丁目3番1号  
 ANAクラウンプラザホテル大阪  
 3階「万葉の間」  
 TEL (06) 6347-1112 (代表)



- ・ JR東西線「北新地駅」11-21番、11-23番出口より徒歩約5分
- ・ 京阪本線・地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」7番出口より徒歩約7分
- ・ 京阪中之島線「大江橋駅」2番出口より徒歩約3分
- ・ 地下鉄四つ橋線「西梅田駅」・「肥後橋駅」より徒歩約7分
- ・ JR「大阪駅」及び阪急・阪神・地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約15分～20分